

6 届出書記載要領

【記入上の注意】

- (1) 様式のうち、記載すべき事項がない欄は、「該当なし」としてください。
- (2) *印のある欄は、さいたま市が使用しますので、何も記入しないでください。
- (3) 届出書は、契約書ごとに作成してください。

表題部

項目		記載内容等
年月日		届出の年月日を記入
権利取得者（譲受人）		住所・氏名
権利取得者 （譲受人）	住所・氏名 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合、所在地、名称、代表者の職・氏名を記載 ・個人の場合、住所、氏名を記載 ・土地に関する権利を共有している場合は、代表者の住所・氏名、「外○名」と記載し、別紙に他の共有者の住所・氏名を記載 ※内容照会する場合がありますので、法人の場合は、担当者の所属部署、氏名、電話番号を必ず記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> ・代理人が届出する場合には、代理人の法人名、部課、氏名等及び電話番号を記載し、代理権の所在及びその範囲を証する委任状（任意様式）を添付すること 委任状には、譲受人の所在地、名称、代表者の氏名、契約書と同じ印の押印が必要
	担当者	
前文		「土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）」の該当する箇所に✓印
譲受人業種		譲受人の主たる業種について、該当する番号に✓印 ※「7 その他」の場合は、具体的な業種を（ ）に記載してください。

契約の相手方等に関する事項

項目	記載内容等
契約の相手方（譲渡人）の住所・氏名	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合は、所在地、名称、代表者の職・氏名を記載 ※土地に関する権利を共有している場合は、代表者の住所・氏名、「外○名」と記載し、別紙に他の共有者の住所・氏名を記載してください。 <p>また、売主代理人がいる場合には、代理人の住所、氏名も記載してください。</p>
契約締結年月日	契約書の契約年月日を記入

土地に関する事項

項目			記載内容等
所在	登記簿	町又は字	<ul style="list-style-type: none"> ・「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載 ・記入しきれない場合は、「外○筆」として別紙に記載
		地番	
	住居表示		存在する場合は記載
地目	登記簿		登記簿に記載されている地目を記入
	現況		当該土地の主たる現況用途の地目を記入
面積	登記簿		一筆の土地ごとに登記簿に記載されている面積を記入
	実測		実測面積がある場合に記入 ※測量図を添付すること
利用の現況			利用現況（住宅、共同住宅、事務所、物販店舗、飲食店、銀行、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、配送センター、パチンコ店、アミューズメント施設、ゴルフ場、別荘、林、田、畑、駐車場（平屋、立体、青空）、その他、担保目的等）を記載
届出に係る権利以外の権利	所有権	所有者の住所	<ul style="list-style-type: none"> ・届出に係る権利が「地上権・借地権・その他」の移転（設定）の場合は、土地の所有者の住所・氏名を記載 ・届出に係る権利が所有権の移転の場合は、「該当なし」と記載
		所有者の氏名	
	所有権以外の権利	種別	その土地に現に存し、かつ、権利の移転又は設定後においても引き続き存続することとなる権利がある場合に記載 ※地上権、地役権、賃借権など 記載事項がない場合は、「該当なし」と記載
		内容	・権利の存続期間、地代の額等を記入
		権利者の住所	・権利者の住所・氏名を記入
		権利者の氏名	

土地に存する工作物等に関する事項（※工作物がない場合は「該当なし」と記載）

項目		記載内容等
種類		具体的な工作物の種類を記入 （例）住宅の場合：住宅、共同住宅、寄宿舍、分譲地等 商業施設の場合：事務所、店舗、ホテル、ガソリンスタンド等 生産流通施設の場合：工場、資材置場、倉庫、配送センター等 娯楽施設の場合：パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設等 駐車場の場合：立体駐車場（地下あり、地下なし）、平屋駐車場、青空駐車場等
概要	構造	工作物の構造（木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造等）を記載
	築年月日	建築物等にあつては、築年月日を記載
	延床面積	木竹の場合は、植栽面積又は本数、樹種、樹齢等

土地に存する工作物等に関する事項（※工作物がない場合は「該当なし」と記載）

項目		記載内容等	
移転又は設定に係る権利	種別	所有権、地上権、賃借権等の別	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の存続期間、賃料の額を記載 ・所有権の場合は記載不要 	
移転又は設定に係る権利以外の権利	所有権	所有者の住所	土地に存する工作物等の移転又は設定に係る権利が所有権の移転の場合は、「該当なし」と記載
		所有者の氏名	
移転又は設定に係る権利以外の権利	所有権以外の権利	種別	工作物等について現に存し、かつ、権利の移転又は設定後においても引き続き存続することとなる権利がある場合に記載 ※賃借権、信託受益権等
		内容	
		権利者の住所	
		権利者の氏名	

移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項

項目		記載内容等
移転又は設定の態様		取引の形態を記入（所有権売買、賃借権売買、借地権売買、底地権売買、交換、代物弁済、譲渡担保、売買予約、定期借地権、その他、信託受益権、共有持分一部移転）
地上権又は賃借権の場合	存続期間	地上権・賃借権の売買・設定の場合に記入、それ以外の場合は「該当なし」と記載
	残存期間	
	堅固・非堅固の別	
	地代（年額・円）	
特記事項		地上権又は賃借権の登記の有無、底地権・借地権の権利割合を記載

対価の額等に関する事項

項目		記載内容等
土地の関する対価の額等	地目（現況）	主たる現況地目を記載
	面積（㎡）	面積は小数点2位まで記載
	単価（円／㎡）	単価は小数点以下を切り捨てた金額を記載
	対価の額（円）	届出に係る契約が、譲渡担保、営業譲渡及び交換等の場合、原則として当該届出地の評価額を記入し、「その他参考となるべき事項」欄にその旨を記載
工作物等に関する対価の額等	種類	対価の額は消費税込みの金額を記入
	対価の額（円）	
実測清算		実測により面積の増減により対価が清算される契約であるかの有無について記入

土地の利用目的等に関する事項

項目		記載内容等
利用目的	用途等	用途にあつては住宅（自用、賃貸、販売）、商業施設（自用、賃貸、販売）、生産施設、ゴルフ場、レクリエーション施設、別荘（自用、賃貸、販売）、林業、農業・畜産業・水産業、駐車場、病院等その他の利用目的、資産保有・転売等目的、その他の別を記載すること
	利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の利用目的、事業計画等を具体的に記入 (例) 住宅の場合：戸建住宅、共同住宅、寄宿舎、分譲地等 商業施設の場合：事務所、店舗、ホテル、ガソリンスタンド等 生産流通施設の場合：工場、資材置場、倉庫、配送センター等 娯楽施設の場合：パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設等 駐車場の場合：立体駐車場（地下あり、地下なし）、平屋駐車場 青空駐車場等 ・延べ床面積、棟数、戸数、階数、附帯施設等を記載
	単・団の区分	<ul style="list-style-type: none"> ・単独の届出、買いの一団で新規の届出、買いの一団で新規以外の届出の別を選択 ・一団の土地（複数の土地を取得し、同一利用計画のもとで一体利用する場合）で最初の契約に係る届出の場合は「買いの一団で新規の届出」、2回目以降の契約に係る届出の場合は「買いの一団で新規以外の届出」、上記以外は「単独の届出」
	利用目的に係る土地の所在	届出に係る土地が一団の土地の一部である場合にあつては、当該一団の土地全体の所在及び面積を記入し、取得状況等を「その他参考となるべき事項」欄に記載すること
	利用目的に係る土地の面積	
利用計画の概要	人工面率	利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地（農地、採草放牧地および芝生、庭園木等の植栽された土地を除く）以外の土地の面積割合の現況及び計画を○→○%と記載
	計画人口	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅団地等の場合は想定人口等を記載 ・工場団地等の場合は計画従業員数 ・レクリエーション施設の場合は計画（又は見込）入場者数を記載
	その他	当該利用目的に係る他法令（例：都市計画法、建築基準法、農地法、森林法等）の許認可状況について記載
利用現況の変更		変更の有無について記入
その他参考となるべき事項		<p>参考になる事項があれば記載してください。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地だけを譲渡し、家屋の譲渡を行わない場合はその旨 ・買いの一団の場合には今後の取得予定または過去の取得状況 ・交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 ・複数の市町村にまたがる場合はその旨

土地売買等届出書

年 月 日

（提出先）

さいたま市長様

権利取得者（譲受人）

住所

共有等で記入しきれない場合には、代表者の住所・氏名及び「外〇名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載

氏名

電話

法人の場合は、名称及び代表者名を記入

（担当者）

該当する業種に「7その他」の場合は、（ ）に具体的な業種を記入

<input type="checkbox"/>	1	不動産業
<input type="checkbox"/>	2	建設業
<input type="checkbox"/>	3	金融保険業
<input type="checkbox"/>	4	製造業
<input type="checkbox"/>	5	商業
<input type="checkbox"/>	6	運輸業
<input type="checkbox"/>	7	その他

該当する箇所に「✓」

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する契約の締結について、次のとおり届け出ます。

所有権（地上権・借地権・その他）の 移転（設定）

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方（譲渡人）の住所		氏名		契約締結年月日	
1		共有等で記入しきれない場合には、代表者の住所・氏名及び「外〇名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載				年 月 日	
土地に関する事項	番号	登記簿	住所表示	地目	面積（㎡）	登記簿	実測
	1						
	2	欄が不足する場合は、外〇筆として別紙に同様の内容を記載し添付面積合計欄には、全筆の合計を記入					
	3						
土地等に関する事項	番号	利用の現況	届出に係る権利	所有権以外の権利	種類	内容	権利者の住所
	1		所有権	所有権以外の権利			
	2		所有権の移転の場合は、「該当なし」と記載				権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利（地上権、地役権、賃借権等）がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記載、届出に係る権利が所有権の移転の場合は、「該当なし」と記載
	3						
移転又は設定に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利	種類	内容	権利者の住所
	1						
	2		土地とともに建物等工作物の権利を移転した場合には、種類（住宅、工場、店舗等）、概要（構造、築年月日、延床面積）、権利関係を記載				土地とともに建物等工作物の権利を移転した場合で、その工作物の権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利（賃借権等）がある場合に権利名・権利者の住所・氏名を記入（ない場合には「該当なし」と記載）
	3						
対価の額等に関する事項	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合	特記事項	*		
	1		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	
	2						
	3		所有権売買、賃借権売買、借地権売買、底地権売買、交換、代物弁済、譲渡担保、売買予約、定期借地権、その他、信託受益権、共有持分一部移転から選択				地上権又は賃借権（借地権）の取引の場合には、権利の内容について記載（ない場合には「該当なし」と記載）
土地の利用目的等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等	対価の額（円）	種類	対価の額（円）	（消費税を含む）	
	1						
	2		住宅（自用）、住宅（賃貸）、住宅（販売）、商業施設（自用）、商業施設（賃貸）、商業施設（販売）、生産施設、ゴルフ場、レクリエーション施設、別荘（自用）、別荘（賃貸）、別荘（販売）、林業、農業・畜産業・水産業、駐車場、病院等その他の利用目的、資産保有・転売目的、その他から選択				
	3						
土地の利用目的等に関する事項	番号	用途等	単・団の区分	利用の現況の変更	*		
	1						
	2		利用目的の詳細を記入 住宅団地にあつては、住宅の延べ面積、棟数、戸数、階数等を記入				単独の届出、買いの一団で新規届出、買いの一団で新規以外から選択一団の土地（複数の土地を取得し、同一利用計画のもとで一体利用する場合）で、最初の契約に係る届の場合は「買いの一団で新規届出」、2回目以降の契約に係る場合は「買いの一団で新規以外」
	3		買いの一団の場合は、一団の土地全体の所在を記入				変更の有無について記入
その他参考となるべき事項	番号	利用計画の概要	人工面率	その他			
	1						
	2						
	3						

実測清算の有無について記入

特記事項、参考事項がある場合に記載（例）土地だけを譲渡し、家屋の譲渡は行わない場合はその旨交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等を記入買いの一団の場合は、取得予定、取得状況等

買いの一団の場合は、一団の土地の全体面積を記入実測があれば実測で記入